



## 平成 18 年 2 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 17 年 10 月 12 日

上場会社名 株式会社ジャパンメンテナンス

上場取引所 東証・大証市場第一部

コード番号 9787

本社所在都道府県

(URL <http://www.j-maintenance.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 根来良成

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 白川治男

TEL (06) 6260 - 5621

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 12 日

親会社等の名称 イオン株式会社 (他 1 社) (コード番号: 8267)

親会社等における当社の議決権所有比率 60.1%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成 17 年 8 月中間期の連結業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	30,161	12.3	1,275	2.5	1,306	6.3
16 年 8 月中間期	26,851	1.4	1,244	83.2	1,229	77.9
17 年 2 月期	54,665		2,504		2,511	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 8 月中間期	566	16.5	28.55		-	
16 年 8 月中間期	677	229.7	34.18		-	
17 年 2 月期	860		41.66		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 8 月中間期 - 百万円 16 年 8 月中間期 - 百万円 17 年 2 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 8 月中間期 19,836,104 株 16 年 8 月中間期 19,836,358 株 17 年 2 月期 19,836,320 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	26,153	15,773	60.3	795.17
16 年 8 月中間期	23,876	15,336	64.2	773.16
17 年 2 月期	24,516	15,373	62.7	773.26

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 8 月中間期 19,836,025 株 16 年 8 月中間期 19,836,325 株 17 年 2 月期 19,836,175 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 8 月中間期	326	1,805	159	7,942
16 年 8 月中間期	20	201	158	10,760
17 年 2 月期	1,383	2,180	317	9,581

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

### 2. 平成 18 年 2 月期の連結業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	60,000	2,800	1,250

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 63 円 02 銭

上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ジャパンメンテナンス及び連結子会社6社で構成され、同時に当社はイオン株式会社及び更生会社株式会社マイカルの企業集団に属しております。同企業集団はゼネラル・マーチャндаイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業としており、当社グループでは主に以下の事業を営んでおります。

- ・ビル管理部門：当社及び連結子会社5社により営んでおります。

（ただし、(株)ジャパンメンテナンスセキュリティは、警備保安事業のみを営んでおります。）

施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備

警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安

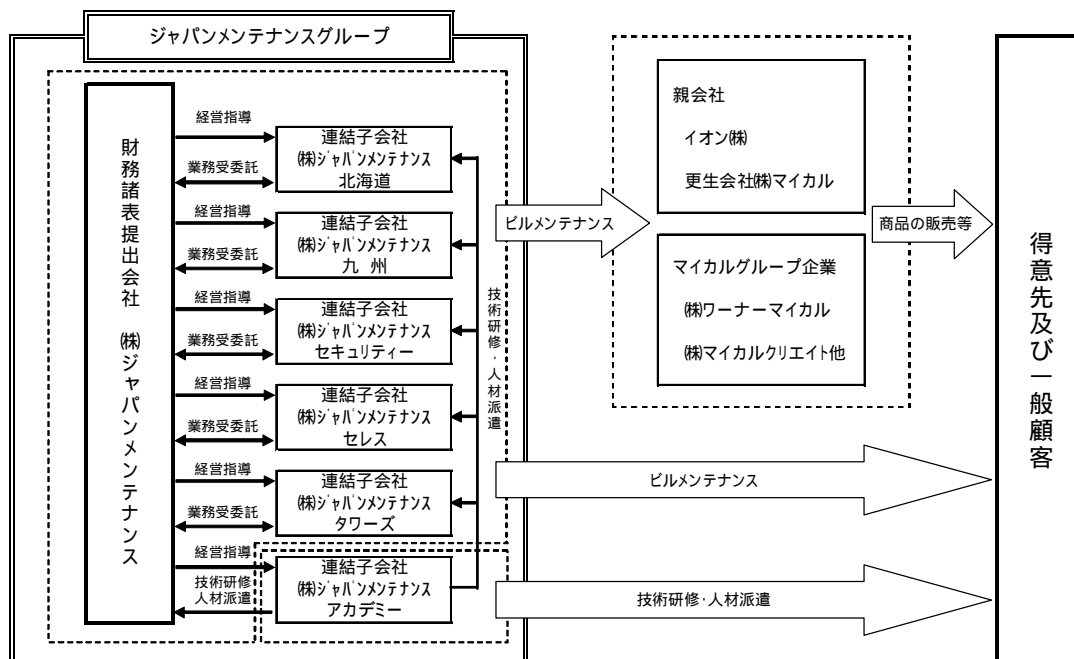
清掃事業.....建物設備の環境保全

- ・その他部門：当社及び連結子会社5社により営んでおります。

（ただし、技術研修事業及び人材派遣事業は、(株)ジャパンメンテナンスアカデミーのみで営んでおります。）

その他事業.....土地・建物の賃貸事業、技術研修事業及び人材派遣事業等

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、新たな時代に飛躍する新生ジャパンメンテナンスグループを目指し、平成 17 年 3 月 1 日より『わたしたちは、安心、安全、快適、美化の追求を通じて社会に貢献します』を新たな経営理念として制定いたしました。

この経営理念のもと、当社グループは、『24時間・365日、全国に広がるネットワークで、お客さまから最高の信頼を寄せられる業界 1 のベストメンテナンスカンパニー』となることを目指して、常に信頼される「ベストメンテナンスサービス」をお客さまに提供することを経営目標に掲げ、引き続き経営の基本方針を次のとおり定めております。

お客さまに信頼されるサービスを提供し、社会環境の保全と改良に貢献する。

競争力のある企業体質へ改善する。

心くばりと改善改革の気質を育み、明るく積極的な社風をつくる。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

当中間期の配当金につきましては、上記の方針に基づき 1 株につき普通配当 9 円とさせていただくことに決定いたしました。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年度策定した中期経営計画「JM V - Plan」の 2 年目として、次の諸施策を確実に実行し、「JM V - Plan」達成に向けて邁進いたします。

#### **ベストメンテナンスサービスの追求**

- ・お客さま本位の体制強化
- ・お客さまへのサービスレベル向上
- ・マネジメント体制の強化・充実

#### **競争力のある企業体質の構築**

- ・目標管理による計画的実行
- ・競争時代を勝抜く営業基盤の再構築
- ・生産性向上による収益力の向上
- ・仕入価格の適正化と協力業者の再編成
- ・イベント警備の営業活動と体制強化
- ・JMグループの企業価値向上

#### **新規マーケットの開拓**

#### **要員構造及び人事制度の改革**

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社グループは、経営の効率性・透明性を向上させ、コンプライアンスを遵守し、ステークホルダーの共存のもとで企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針、目的としています。

## 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

### イ．会社の機関の内容

当社は、取締役会及びその前段階における最重要会議体としての経営会議等並びに関係会社社長会において、構成員に対して積極的な経営情報の報告を求め、それに基づいた経営知識の共有と活発な意見交換・論議を通して社としての適正なる意思決定を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名はすべて社外監査役であり、経営の透明性、公正性を確保し、経営に対する監視・監査機能の充実を図っております。

### ロ．内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、特に決裁規程においては職位者の権限と責任を明確にし、適正で迅速な業務遂行が図れるよう明文化されております。

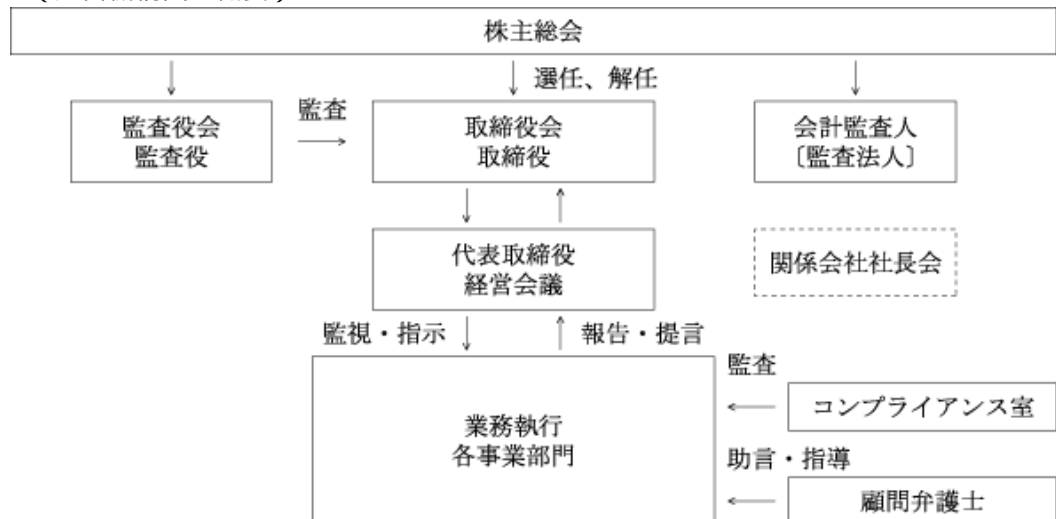
同時に、決裁者により決裁された内容は、経営情報として一元化され、定期的に社長まで報告される仕組み（報告制度）となっております。

さらに、当社はイオンのグループ企業の一員として「イオン行動規範」に則り、コンプライアンス7カ条を制定し、コンプライアンスの強化及び企業倫理の浸透に取り組むとともに、モニタリングの一環として内部通報制度を平成17年4月21日に導入しております。

また、リスクマネジメント体制については、総務部・品質管理部等の内部統制部門が、各部署におけるリスクマネジメント状況を監視しております。さらに、内部統制全体の整備・運用状況は、社長直轄の内部監査部門としてのコンプライアンス室が監視し、その結果は経営会議等に報告しております。

なお、重要な契約等については、原則として顧問弁護士による助言と指導を受けることとしており、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

（経営機構図の概要）



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善等を背景に、緩やかな回復を続けておりますが、ビルメンテナンス業界におきましては、長引くデフレの影響により、新規物件が減少し、既存物件の受注競争の激化による価格競争が進んでおり、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「J M V - P l a n」の2年目として、「2005年日本国際博覧会（愛称：愛・地球博）」の会場内警備等の受託を始め、航空保安施設、市民健康施設等のグループ外新規物件の受託など積極的な営業活動を展開いたしました。また、平成16年7月28日付で子会社化した株式会社ジャパンメンテナンスセレス及び平成16年12月27日付で子会社化した株式会社ジャパンメンテナンスタワーズとの連携強化や、警備子会社株式会社ジャパンメンテナンスセキュリティーによる経営合理化を推進するとともに、仕入価格の適正化等の諸施策を実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は301億6千1百万円（前年同期比12.3%増）となり、経常利益は13億6百万円（前年同期比6.3%増）となりました。特別損益につきましては、マイカルグループ企業等への債権に係る貸倒引当金戻入益1千9百万円の特別利益がありましたが、退職給付会計基準変更時差異処理額1億3千3百万円等、合わせて1億5千1百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の特別損益に税金等を加味した結果、中間純利益は5億6千6百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの状況

##### ビル管理部門

施設管理・警備保安・清掃を含むビル管理部門につきましては、株式会社ジャパンメンテナンスセレス及び株式会社ジャパンメンテナンスタワーズ等の連結子会社の寄与並びに修繕投資工事等の受注増、「2005年日本国際博覧会（愛称：愛・地球博）」の会場内警備の受託等により、売上高297億1千万円（前年同期比10.9%増）となりました。

このうち、施設管理部門につきましては、売上高159億2千1百万円（前年同期比12.0%増）、警備保安部門では、62億9千4百万円（前年同期比11.9%増）、清掃部門では、74億9千4百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

##### その他部門

その他部門につきましては、連結子会社の株式会社ジャパンメンテナンスタワーズの倉庫管理料等により、売上高4億5千万円（前年同期比771.6%増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益を11億7千4百万円計上したものの、売上債権の増加により15億7千2百万円減少、仕入債務の増加により7億5千5百万円増加、法人税等の支払により4億3千万円減少、又、投資有価証券の取得及び売却・償還による支出で5億5千6百万円減少、関係会社消費寄託の支出及び返還で10億円減少等により、前連結会計年度末に比べ16億3千8百万円減少(前年同期は6千3百万円の増加)し、79億4千2百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3億2千6百万円(前年同期比1458.4%増)となりました。この主な内訳は、税金等調整前中間純利益の計上により11億7千4百万円増加、減価償却の資金内部留保により1億8千5百万円増加、売上債権の増加により15億7千2百万円減少、仕入債務の増加により7億5千5百万円増加、法人税等の支払により4億3千万円減少等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、18億5百万円(前年同期は2億1百万円の増加)となりました。この主な内訳は、投資有価証券の取得及び売却・償還により5億5千6百万円減少、有形固定資産の取得及び売却により2億2千1百万円減少、関係会社消費寄託の支出及び返還により10億円減少等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億5千9百万円(前年同期比0.5%増)となりました。この主な内訳は配当金の支払1億5千9百万円減少等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成16年8月中間期	平成17年8月中間期	平成17年2月期
自己資本比率(%)	64.2	60.3	62.7
時価ベースの自己資本比率(%)	68.5	89.1	87.7
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、実績数値がありませんので記載しておりません。

#### (4) 通期の見通し

当業界におきましては、建物・施設の高度化・複雑化が進み、メンテナンス会社の能力が改めて問われています。またJ-REITを始めとした不動産の流動化（証券化）が加速しており、今後は企業の再編成による、集約化、寡占化が予想され、厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような環境のなかで、当社グループは全国ネットワーク企業への新規営業開拓の強化、PFI事業への積極的な参画、品質マニュアルに基づく業務品質の向上、仕入価格の適正化、要員構造及び人事制度改革など中期経営計画「JM V-Plan」の諸施策を確実に実行するとともに、新たなマーケットである、指定管理者制度、放置車両確認事務業務、屋上緑化事業などにも力を注ぐことで、V字型の業績向上を達成し、経営基盤の拡大強化に向けて邁進してまいります。

通期の見通しにつきましては、平成17年4月14日に発表いたしましたとおり、連結売上高600億円（前期比9.8%増）、連結経常利益28億円（前期比11.5%増）、連結当期純利益12億5千万円（前期比45.2%増）を予想しております。

#### (5) 事業等のリスク

##### 大口取引先との取引について

大口取引先であり、親会社でもあります更生会社株式会社マイカルとの取引について、条件の変更等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成17年8月中間期における更生会社株式会社マイカルに対する売上高は93億8千8百万円、売上高全体に占める割合は31.1%となっております。

##### 法的規制について

当社グループの主力事業であるビルメンテナンス業の主な業務内容は、商業施設やオフィスビルなど各種建物の施設管理、警備保安、清掃事業等であり、これらの業務を行うにあたり各種の法的規制により、当社グループは、各種許可、登録並びに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかった場合には、事業活動に制約を受けることもあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、平成17年4月1日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護方針・取扱ルールの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化充実を進めております。しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産	[18,431]	77.2	[19,402]	74.2	[18,515]	75.5
現金及び預金	10,886		7,969		9,708	
受取手形及び売掛金	6,787		8,515		6,967	
たな卸資産	33		33		30	
繰延税金資産	303		372		406	
関係会社預け金	-		2,000		1,000	
その他	503		603		519	
貸倒引当金	84		92		116	
・固定資産	[5,444]	22.8	[6,750]	25.8	[6,000]	24.5
有形固定資産	(2,762)	11.6	(1,871)	7.2	(1,915)	7.8
建物	545		517		513	
エリア管理設備機器	706		521		575	
土地	1,011		305		305	
その他	499		527		521	
無形固定資産	(435)	1.8	(1,047)	4.0	(1,045)	4.3
連結調整勘定	167		698		780	
その他	267		348		264	
投資その他の資産	(2,247)	9.4	(3,832)	14.6	(3,040)	12.4
投資有価証券	469		1,864		1,257	
繰延税金資産	971		1,095		1,046	
その他	1,081		1,029		886	
貸倒引当金	275		157		150	
資産合計	23,876	100.0	26,153	100.0	24,516	100.0



(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債	[ 7,166 ]	30.0	[ 8,429 ]	32.2	[ 7,434 ]	30.3
支払手形及び買掛金	4,205		4,879		4,123	
未払法人税等	192		673		425	
未払消費税等	323		216		394	
賞与引当金	624		669		518	
その他	1,820		1,990		1,971	
・固定負債	[ 1,373 ]	5.8	[ 1,950 ]	7.5	[ 1,709 ]	7.0
退職給付引当金	1,256		1,648		1,533	
役員退職慰労引当金	108		139		123	
その他	9		162		51	
負債合計	8,539	35.8	10,380	39.7	9,143	37.3
(少数株主持分)		-		-		-
(資本の部)						
・資本金	[ 3,238 ]	13.6	[ 3,238 ]	12.4	[ 3,238 ]	13.2
・資本剰余金	[ 2,963 ]	12.4	[ 2,963 ]	11.3	[ 2,963 ]	12.1
・利益剰余金	[ 9,538 ]	39.9	[ 9,935 ]	38.0	[ 9,562 ]	39.0
・その他有価証券評価差額金	[ 55 ]	0.2	[ 95 ]	0.4	[ 68 ]	0.3
・自己株式	[ 458 ]	1.9	[ 458 ]	1.8	[ 458 ]	1.9
資本合計	15,336	64.2	15,773	60.3	15,373	62.7
負債・少数株主持分及び資本合計	23,876	100.0	26,153	100.0	24,516	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科目	前中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成16年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
・売上高	26,851	100.0	30,161	100.0	54,665	100.0
・売上原価	22,634	84.3	25,341	84.0	46,093	84.3
売上総利益	4,216	15.7	4,820	16.0	8,572	15.7
・販売費及び一般管理費	2,972	11.1	3,545	11.8	6,067	11.1
営業利益	1,244	4.6	1,275	4.2	2,504	4.6
・営業外収益	22	0.1	51	0.2	87	0.2
・営業外費用	36	0.1	19	0.1	81	0.2
経常利益	1,229	4.6	1,306	4.3	2,511	4.6
・特別利益	236	0.9	19	0.1	342	0.6
・特別損失	355	1.4	151	0.5	1,262	2.3
税金等調整前中間(当期)純利益	1,109	4.1	1,174	3.9	1,591	2.9
法人税、住民税及び事業税	192	0.7	642	2.1	578	1.1
法人税等調整額	239	0.9	33	0.1	151	0.2
中間(当期)純利益	677	2.5	566	1.9	860	1.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
・資本剰余金期首残高		2,963		2,963		2,963
・資本剰余金中間期末(期末)残高		2,963		2,963		2,963
(利益剰余金の部)						
・利益剰余金期首残高		9,044		9,562		9,044
・利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	677	677	566	566	860	860
・利益剰余金減少高						
1. 配当金	158		158		317	
2. 役員賞与	25		34		25	
(内監査役賞与)	(1)	184	(1)	193	(1)	342
・利益剰余金中間期末(期末)残高		9,538		9,935		9,562

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	(自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
		金額	金額	金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,109	1,174	1,591
減価償却費		300	185	601
連結調整勘定償却額		18	82	42
賞与引当金の増減額		117	150	231
退職給付引当金の増減額		315	115	183
役員退職慰労引当金の増減額		35	15	19
受取利息及び受取配当金		6	9	19
投資有価証券売却益		52	-	53
固定資産除売却損		12	7	229
社宅等解約損		8	6	19
投資有価証券評価損		-	0	15
売上債権の増減額		2,137	1,572	2,183
仕入債務の増減額		1,279	755	1,590
未払金の増減額		1,172	289	859
役員賞与の支払額		25	34	25
その他		21	158	356
小計		560	746	2,057
利息及び配当金の受取額		5	10	18
法人税等の支払額		545	430	692
営業活動によるキャッシュ・フロー		20	326	1,383
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		445	99	444
有価証券の純増減額		60	-	60
有形固定資産の取得による支出		158	249	245
有形固定資産の売却による収入		16	28	155
無形固定資産の取得による支出		64	111	177
投資有価証券の取得による支出		988	560	1,778
投資有価証券の売却・償還による収入		990	4	992
子会社の新規取得による支出		107	-	662
関係会社消費寄託による支出		3,000	10,000	6,000
関係会社消費寄託金返還による収入		3,000	9,000	5,000
差入保証金の差入による支出		14	127	27
差入保証金の回収による収入		27	11	62
その他		5	100	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		201	1,805	2,180
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		158	159	317
自己株式の純増減額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		158	159	317
・ 現金及び現金同等物の増減額		63	1,638	1,114
・ 現金及び現金同等物の期首残高		10,666	9,581	10,666
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		30	-	30
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,760	7,942	9,581

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6 社

子会社は次の6社であり、これらはすべて連結されております。

株)日本メンテナンス北海道

株)日本メンテナンス九州

株)日本メンテナンスアカデミー

株)日本メンテナンスセキュリティー

株)日本メンテナンスセレス

株)日本メンテナンスタワーズ

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0 社

(2) 持分法を適用していない関連会社

マイカル小樽エネルギー供給(株)、新長田まちづくり(株)、新浦安駅前PFI(株)は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

材 料

先入先出法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年~50年

エリア管理設備機器 6年~15年

## 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### （3）重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 1,335 百万円については、5 年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。

### （4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### （5）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## 追加情報

### 法人事業税の外形標準課税について

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 36 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

## 注記事項

### 1. 中間連結貸借対照表関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,492 百万円	7,169 百万円	7,245 百万円
(2) 担保に供している資産	投資有価証券(債券) 15 百万円 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として大阪法務局へ供託しております。	投資有価証券(株式) 29 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券)15 百万円を大阪法務局へ供託しております。	投資有価証券(債券) 15 百万円 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として大阪法務局へ供託しております。

### 2. 中間連結損益計算書関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 販売費及び一般管理費の主要なもの	給料手当 1,063 百万円 従業員賞与 91 百万円 賞与引当金繰入額 190 百万円 退職給付費用 71 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14 百万円 賃借料 334 百万円	給料手当 1,282 百万円 従業員賞与 113 百万円 賞与引当金繰入額 212 百万円 退職給付費用 74 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18 百万円 賃借料 374 百万円	給料手当 2,182 百万円 従業員賞与 418 百万円 賞与引当金繰入額 161 百万円 退職給付費用 153 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 29 百万円 賃借料 693 百万円
(2) 営業外収益の主要なもの	受取利息 4 百万円 受取配当金 1 百万円 債務勘定整理益 5 百万円	受取利息 1 百万円 受取配当金 8 百万円 債務勘定整理益 24 百万円	受取利息 7 百万円 受取配当金 12 百万円 債務勘定整理益 43 百万円
(3) 営業外費用の主要なもの	固定資産除却損 12 百万円 社宅等解約損 8 百万円 事故補償費用 4 百万円	固定資産除却損 7 百万円 社宅等解約損 6 百万円 事故補償費用 2 百万円	固定資産除却損 36 百万円 社宅等解約損 19 百万円

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)			
(4) 特別利益の主要なもの	貸倒引当金戻入益	113 百万円	貸倒引当金戻入益	120 百万円		
	投資有価証券売却益	52 百万円	賞与引当金戻入益	113 百万円		
	調整年金清算益	50 百万円	投資有価証券売却益	53 百万円		
			調整年金清算益	50 百万円		
(5) 特別損失の主要なもの	退職者有休買取額	202 百万円	退職給付会計基準 変更時差異処理額	133 百万円	減損損失(注)	461 百万円
	退職給付会計基準 変更時差異処理額	133 百万円			退職給付会計基準 変更時差異処理額	267 百万円
					退職者有休買取額	202 百万円
					固定資産売却損	193 百万円

(注)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
横浜市 瀬谷区	賃貸用 不動産	土地
山梨県北巨摩郡 小淵沢町	賃貸用 不動産	土地
福岡市 早良区 (他 12 件)	賃貸用 不動産	土地

賃貸用不動産は、地価が大幅に下落しているために、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

### 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	10,886 百万円	7,969 百万円	9,708 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125 百万円	26 百万円	126 百万円
現金及び現金同等物	10,760 百万円	7,942 百万円	9,581 百万円



#### 4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
借手側

a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	(前中間連結会計期末)			(当中間連結会計期末)			(前連結会計年度末)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
エリア管理設備機器	361	291	69	140	70	70	365	287	77
器具備品	224	127	97	256	96	160	241	110	130
その他	64	40	24	202	49	152	128	47	81
合計	650	458	191	599	216	383	735	445	290

b 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(前中間連結会計期間末)		(当中間連結会計期間末)		(前連結会計年度末)	
1年以内	588百万円	1年以内	582百万円	1年以内	575百万円
1年超	3,217百万円	1年超	2,825百万円	1年超	2,979百万円
合計	3,805百万円	合計	3,407百万円	合計	3,555百万円

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

c 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	66百万円	70百万円	150百万円
減価償却費相当額	59百万円	59百万円	134百万円
支払利息相当額	5百万円	10百万円	12百万円

d 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

e 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

貸手側

a 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(前中間連結会計期間末)		(当中間連結会計期間末)		(前連結会計年度末)	
1年以内	532百万円	1年以内	508百万円	1年以内	516百万円
1年超	3,271百万円	1年超	2,658百万円	1年超	2,907百万円
合計	3,803百万円	合計	3,167百万円	合計	3,424百万円

上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末（期末）残高相当額であり、転貸先は更生会社株式会社マイカル及びその関係会社であります。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料中間期末（期末）残高相当額に含まれております。

5. 有価証券

前中間連結会計期間末（平成 16 年 8 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	126	222	95
(2) 債券			
国債・地方債等	14	15	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	30	28	1
合計	172	266	94

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式	57
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	141
非上場社債	4

当中間連結会計期間末（平成 17 年 8 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	130	287	157
(2) 債券			
国債・地方債等	14	15	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,335	1,338	2
合計	1,480	1,641	161

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式	86
(2) その他有価証券	
非上場株式	136

前連結会計年度末（平成 17 年 2 月 28 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	128	243	115
(2) 債券			
国債・地方債等	14	15	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	784	784	0
合計	928	1,043	115

2．時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式	86
(2) その他有価証券	
非上場株式	127
非上場社債	4

6．デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

(単位:百万円)

	ビル管理部門			その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	その他事業			
1.売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,209	5,626	6,963	51	26,851	-	26,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	112	112	112	-
計	14,209	5,626	6,963	164	26,963	112	26,851
営業費用	13,212	5,243	6,177	82	24,715	891	25,607
営業利益	997	382	786	81	2,248	1,004	1,244

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 各事業の主な内訳  
 (1) ビル管理部門  
 ・施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備  
 ・警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安  
 ・清掃事業.....建物設備の環境保全  
 (2) その他部門  
 ・その他事業.....土地・建物の賃貸事業、技術研修事業及び人材派遣事業等  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,004百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

(単位:百万円)

	ビル管理部門			その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	その他事業			
1.売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,921	6,294	7,494	450	30,161	-	30,161
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	39	-	157	198	198	-
計	15,921	6,334	7,494	608	30,359	198	30,161
営業費用	14,967	5,673	6,773	621	28,036	850	28,886
営業利益 又は営業損失( )	953	660	721	12	2,323	1,048	1,275

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 各事業の主な内訳  
 (1) ビル管理部門  
 ・施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備  
 ・警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安  
 ・清掃事業.....建物設備の環境保全  
 (2) その他部門  
 ・その他事業.....土地・建物の賃貸事業、技術研修事業及び人材派遣事業等  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,048百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）

（単位：百万円）

	ビル管理部門			その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	その他事業			
1.売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,581	11,490	14,376	218	54,665	-	54,665
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	27	-	236	263	263	-
計	28,581	11,517	14,376	454	54,929	263	54,665
営業費用	26,701	10,622	12,844	313	50,482	1,678	52,161
営業利益	1,879	895	1,531	140	4,446	1,941	2,504

- (注) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2.各事業の主な内訳  
 (1) ビル管理部門  
 ・施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備  
 ・警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安  
 ・清掃事業.....建物設備の環境保全  
 (2) その他部門  
 ・その他事業.....土地・建物の賃貸事業、技術研修事業及び人材派遣事業等  
 3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,941 百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

8. 1株当たり情報

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	773.16円	795.17円	773.26円
1株当たり当期(中間)純利益	34.18円	28.55円	41.66円

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	677百万円	566百万円	860百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
利益処分による役員賞与金	-百万円	-百万円	34百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	34百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	677百万円	566百万円	826百万円
普通株式の期中平均株式数	19百万株	19百万株	19百万株

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	前中間連結会計期間 〔自平成16年3月1日 至平成16年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
施設管理	14,209	52.9%	15,921	52.8%	28,581	52.3%
警備保安	5,626	21.0%	6,294	20.9%	11,490	21.0%
清掃	6,963	25.9%	7,494	24.8%	14,376	26.3%
ビル管理部門計	26,799	99.8%	29,710	98.5%	54,447	99.6%
その他部門	51	0.2%	450	1.5%	218	0.4%
合計	26,851	100.0%	30,161	100.0%	54,665	100.0%